

令和4年度 事務事業評価シート（1）

[令和3年度事務事業]

一般会計				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	一時保護所管理運営事業			事業番号	014-107
担当部署名	子ども青少年	局	子ども相談所	部	一時保護所 課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	3.将来に希望が持てる子育て・教育 ~Children's future~	施策	(5) 厳しい環境にある子どもと家庭への支援の充実
			有	取組の方向性	③重大な児童虐待ゼロをめざした取組		
		寄与するKPI	有・無	指標名	—		
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(16)平和と公正をすべての人に	ターゲット	16.2
			有	取組	児童虐待の防止に向けた取組の強化		
		寄与するKPI	有・無	指標名	—		
		無	現状値	—	目標値	—	

2	関連計画				
3	事業開始年度	平成 19 年度	点検年度	令和 7 年度	
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	児童福祉法			

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	出先機関			
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	虐待を受けて緊急保護された児童。及び保護者が養育をしない、問題行動を起こし家庭で生活できない等の様々な理由で保護された児童。	対象数	単位	
			244	人	
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	児童の安全を迅速に確保し、適切な保護を図り（緊急保護）、児童の心身の状況、その置かれている環境、その他の状況のアセスメントを行う。			
8	事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など	児童の処遇（家庭引取りや施設入所等）が決定し退所するまでの期間、児童指導員、保育士、児童心理司、学習指導員、看護師等の専門職による生活指導、学習指導、健康管理、カウンセリングを行う。 恒常的な定員超過の状況を解消するため、令和3年度に増築工事を実施し、定員を24名から30名に増員した。			
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載				
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)	—			
10	公民連携・協働事業	—			

II. 事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

11	定性的な成果目標				
	一時保護された児童の健全育成への支援の充実				
	当該目標を設定した理由	堺市基本計画2025の重点戦略3の施策（5）「厳しい環境にある子どもと家庭への支援の充実」に寄与するものであるが、数値的な目標設定になじまないため			
	目標に対する実績	一時保護所の体制強化及び一時保護児童へのアセスメントに基づく生活指導、学習指導、健康管理、カウンセリング等を実施することで、一時保護所入所児童の健全な育成に寄与した。			
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位	実績		目標
	一人あたりの保護日数	日	令和2年度	令和3年度	令和4年度
			目標値	—	—
			実績値	35	31
	達成率	—	—		
	当該指標を選定した理由	活動実数を表す指標として適当であるため。また、厚生労働省に報告している統計であり、他自治体との比較が可能であるため。			
	目標値の設定根拠・算出方法	福祉行政報告例第47表の延べ日数/(前年度未継続保護数+年度中受付数)。一時保護の日数の増加をめざしているのではないため、目標を設定することにそぐわない。よって、実績のみを記入。			

令和4年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	一時保護所管理運営事業	事業番号	014-107
-------	-------------	------	---------

Ⅲ. 投入量

事業コスト

※当初予算には、前年度からの繰越分を含む。 (単位：千円)

	項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度
		決算	決算	当初予算	決算	当初予算
	事業費 (a)	102,630	98,577	152,803	157,410	117,144
13	財源					
	国支出金	55,752	56,263	75,107	80,104	65,402
	府支出金					
	市債					
	内 其他 (徴収金収入等)	1,117	1,124	1,124	1,159	1,124
14	人件費 (b)	137,700	155,800	155,800	155,800	188,600
	15 年間経費 (c)=(a)+(b)	240,330	254,377	308,603	313,210	305,744

事業費の内訳

(単位：千円)

	項目	年度		事業費	うち 一般財源	項目	年度		事業費	うち 一般財源	
		R3	R4				R3	R4			
16	事業費内訳	報酬、職員手当等	R3	決算	56,018	34,744	使用料及び賃借料	R3	決算	719	719
			R4	予算	54,658	35,682		R4	予算	876	876
	旅費	R3	決算	2,687	2,687	工事請負費	R3	決算	52,655	26,360	
		R4	予算	2,535	2,535		R4	予算	500	500	
	需用費	R3	決算	10,299	6,134	備品購入費	R3	決算	388	342	
		R4	予算	10,216	5,789		R4	予算	500	500	
	役務費	R3	決算	3,391	2,882	負担金、補助及び交付金	R3	決算	6	6	
		R4	予算	2,837	2,837		R4	予算	45	45	
	委託料	R3	決算	28,282	790	扶助費	R3	決算	2,965	1,483	
		R4	予算	41,270	0		R4	予算	3,707	1,854	

Ⅳ. 事業の効率性

単位当たり経費

	区分	単位	令和2年度	令和3年度
17	① 延べ保護日数	日	8,057	8,099
	② 上記①にかかる年間経費	千円	254,377	313,210
	③ 単位当たり経費 (②÷①×1,000円)	円/単位	31,572	38,673
備考 (算出についての説明等)				

Ⅴ. 評価

費用対効果に係る所見

18 令和3年度の子ども相談所における児童虐待相談件数は2,209件と、依然として高い水準で推移している。それに呼応し、令和3年度の一時保護児童数は226名で延べ保護日数は8,099日と、高い水準で推移している。
また、近年は、一時保護の理由が多様化しており、一時保護児童への対応も専門性が求められている。
延べ保護日数は微増しているが、定員拡大のための増築工事費用等のため年間経費も増加しているため、単位当たりの経費は増加傾向にあるが、それぞれの児童に応じた適切な対応を行うため、一時保護所の体制強化やカウンセリング等の一時保護児童への支援充実等に取り組んでおり、「要保護児童とその家庭等への支援の充実」が図られていると考えている。

KPI等への寄与 (基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか)

19 堺市基本計画2025の重点戦略3の施策(5)「厳しい環境にある子どもと家庭への支援の充実」に対する取組の方向性③「重大な児童虐待ゼロをめざした取組」について、児童の安全を迅速に確保し、適切な保護(緊急保護を含む)を実施している。
また、安全の確保だけでなく、一時保護された児童の心身の状況、その置かれている環境、その他の状況について、児童指導員、保育士、児童心理司、学習指導員、看護師等の専門職によりアセスメントを行い、当該児童の処遇(家庭引取や施設入所等)が決定し一時保護所を退所するまでの期間、必要な生活指導、学習指導、健康管理、カウンセリング等を行い、当該児童の健全な育成を図っている。